

(小学校教諭一種免許状) 教育職員免許状取得のための課程

1. 教職課程とは

小学校教諭の教職課程は、将来において教育職員（教員）になって、次代の社会を担う子どもたちの育成にたずさわろうとする学生のために、文部科学省の認可を受けてこども教育学科に設置された課程です。大学における教職課程は、正規の学習コースとして位置付けられていますが、卒業のための必須の課程ではありません。したがって、この課程を履修することは、学生の自主的な判断にまかされています。

小学校教諭免許状を取得するためには、こども教育学科の卒業に必要な科目の他に、「教育の基礎的理解に関する科目等」「教科及び教科の指導法に関する科目」「大学が独自に設定する科目」として定められた科目の単位を修得しなければなりません。さらに「免許法施行規則に定める特定科目」（憲法・体育・外国語・情報などの関係科目「教育職員免許法施行規則第66条の6関係科目対応表」参照）の履修および、介護等体験特例法により「介護等の体験」も義務付けられています。

また、本学では教育実習をおこなうまでに履修条件を定めており、その要件を満たさなければ3年次で教育実習に行くことはできません。

2. 履修上の心構え

所定のすべての単位を修得して小学校教諭免許状の交付を受けられても、地方自治体や各私立小学校がおこなう教員採用試験に合格しなければ、教員には採用されません。小学校教諭免許状を単に資格のひとつとして安易にとらえることは、子どもの教育を軽く考えることになるだけでなく、教育実習先にも多大な迷惑をかける結果となります。特に教育実習では、児童と直接接することになりますので、教育実習生とはいえ、教員同様の慎重な対応が求められます。教職課程履修にあたっては、教員になろうとする強い意志と努力が必要です。実際に教職につくことを希望する人のみが履修するようにしてください。

なお、教職課程の履修には登録が必要です。また、履修を途中で断念する場合は必ず保育・教職支援センターに申し出てください。

3. 教職課程履修者に対する連絡

教職課程履修者への連絡は通常どおり、すべて掲示板等でおこないます。各種説明会に欠席した場合は課程継続の意思がないものと見なします。掲示板等を見ていなかったために欠席した場合も同様に継続意思がないと見なされます。資格に関する掲示等には十分注意してください。

4. 必要な費用

履修科目内での小学校見学时や教育実習参加時に、見学先や実習先に対する教育実習委託費等の諸経費が必要な場合があります。また、免許申請時には所定の申請料が必要です。詳細は、説明会、掲示板等でお知らせします。

5. 免許状の種類

本学で取得可能な小学校教諭の免許状は、「小学校教諭一種免許状」です。

6. 介護等の体験

(1) 趣旨

義務教育に従事する教員が、個人の尊厳および社会連帯の理念に関する認識を深めることを目的とした、介護等体験特例法が1998（平成10）年4月から施行されました。そのために、小学校または中学校の教諭の普通免許状の取得を希望する者に対して、障がい者・高齢者に対する介護、介助あるいは交流等の体験機会をもつことを定めています。

(2) 介護等の体験の内容と費用

具体的には、社会福祉施設で5日間＋特別支援学校で2日間の計7日間の体験をおこなうことになります。体験費用が別途必要です。費用の詳細については、事前に説明会を開催し連絡します。

(3) 介護等の体験施設

社会福祉施設の場合は、各都道府県の社会福祉協議会を経由して、特別支援学校の場合は、各都道府県教育委員会を経由して実施施設が決定されます。

(4) 介護等の体験の実施時期および期間

本学では2年次と3年次にガイダンスと申し込みをおこない、2年次後期と3年次後期に介護等の体験をおこないます。

(5) 体験記録の提出と面談

社会福祉施設5日間、特別支援学校2日間ごとに体験内容と感想を記録します。体験終了後「介護等の体験」担当者に提出し、事後面談をおこないます。

(6) 証明書の提出

免許状取得に必要なため、体験最終日に渡された「証明書」を必ず保育・教職支援センターに提出します。再発行ができないので、紛失しないよう気をつけてください。

(7) 適用除外

下記のいずれかに該当する場合は、介護等の体験が免除されます

- ① すでに、小学校教諭や中学校教諭の免許状を有する場合。
- ② すでに、看護師、保健師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、義肢装具士、特別支援学校教員等の免許や資格を有する場合。
- ③ 学生自身が、1級から6級の身体障がい者として認定されている場合。
- ④ 保育士資格取得に係る「保育実習」において「介護等体験実施施設」に配属された場合は、一部読み替えが可能です。

7. 教育実習

(1) 教育実習とは

教育実習は、本学の教職課程に定めるすべての履修条件を満たした人が、3年次でおこなう教育現場での実習です。実習先となる小学校においては、実際に授業を受け持つとともに、学級運営や児童の指導、さらにはクラブ活動などの校務全般にわたり実習をおこなうことになります。

したがって、資格取得のみを目的とした中途半端な気持ちで実習に参加することは、受け持つ児童のみならず実習校全体に多大な迷惑をかけることになりますので、その点を十分に認識のうえ実習に取り組むよう心掛けてください。

(2) 実習上の留意事項

- ① 実習前および実習期間中は常に体調管理に気を配り、遅刻、欠席することのないようにすること。
- ② 担当する教科・科目については、事前に十分な教材研究をおこない、自信をもって授業に臨むこと。
- ③ 児童からの質問や相談については、誠実に対応すること。また、自分で解決できない問題を抱えた時は、ただちに指導担当教諭に相談すること。
- ④ 実習校の教育方針にしたがい、授業以外の校務についても積極的に参加すること。
- ⑤ 実習先ならびに指導担当教諭には多大な配慮をいただいていることに、常に感謝の念を持って真摯に実習に取り組むこと。

(3) 実習年次および期間について

教育実習は原則として3年次におこないます。小学校・幼稚園の双方の教員免許を希望する場合は、実習先を小学校または幼稚園のいずれかから選択し、3週間の実習をおこなうことになります。

(4) 実習校について

実習校の選定については、実習前年度の2年次からおこないます。実習校については、受け入れ人数に制限があるだけでなく、受け入れ側の教育方針、指導計画の下に実習が実施されます。したがって実習期間・配属学年・学級等については、すべて実習校や教育委員会の指示にしたがわなければなりません。

(5) 実習受け入れの条件

実習生の受け入れに下記のような条件を設けている実習校や教育委員会がありますので、必ず事前に各自で確認してください。

- ① 自校卒業生で、教員志望の明確な者に限る。
- ② 教員採用試験を受験する、もしくは受験予定である。
- ③ 実習期間中の就職活動は認めない。
- ④ 事前に健康診断書を提出する。
- ⑤ 実習期間中の服装等を決めている。
- ⑥ 実習校を教育委員会が決定する場合がある。

学生生活

国際交流センター

宗教部

就職部

教育・研究支援センター

図書館

メディアセンター

3つの教育方針

履修の手引き

共通科目

国際英語学科専門科目

日本文化学科専門科目

情報メディア学科専門科目

こども教育学科専門科目

心理学科専門科目

食文化学科専門科目

管理栄養学科専門科目

看護学科専門科目

口腔保健学科専門科目

取得可能資格一覧

教職課程

司書教諭
司書課程

その他資格

規則・規程

キャンパス
マップ

(6) 実習説明会

2年次の4月に、教育実習の概要や実習校依頼手続きなどについて説明会をおこないますので、必ず参加してください。

8. 教職課程の流れ（小学校教諭免許状取得まで）

年次	時期	スケジュール
1年次	4月初旬	●教職課程履修希望者対象説明会（オリエンテーション時） ●教職課程履修登録カードの提出
2年次	4月初旬	●教職課程履修者対象説明会（オリエンテーション時） 教育実習の概要 教育実習の依頼および手続きの流れについて
	5月中旬	●教育実習校への依頼、訪問（7月末まで） ●「介護等の体験（社会福祉施設）」説明会 ●介護等の体験費納入
	10月～	●介護等の体験実習（社会福祉施設5日間）
3年次	4月初旬	●教職課程履修者対象説明会（オリエンテーション時）
	9月中旬	●教育実習費の納入 ●教育実習事前オリエンテーション（実習校にて）
	9月下旬	●「介護等の体験（特別支援学校）」説明会 ●介護等の体験費納入
	11月頃	●教育実習開始（3週間）
	12月～	●介護等の体験実習（特別支援学校2日間）
4年次	6月～	●（都道府県・政令指定都市）教員採用試験
	11月初旬	●教育職員免許状一括申請説明会
	11月中旬	●教育職員免許状申請代納入
	卒業式当日	●教育職員免許状授与（卒業式終了後、各学科控室にて手渡し）

※上記以外にも、必要に応じて、小学校教諭教職課程履修者対象説明会やそれに基づく活動がおこなわれる。

学生生活
国際交流センター
宗教部
就職部
教育・研究支援センター
図書館
メディアセンター
3つの教育方針
履修の手引き
共通科目
国際英語学科 専門科目
日本文化学科 専門科目
情報メディア 学科専門科目
こども教育学科 専門科目
心理学科 専門科目
食文化学科 専門科目
管理栄養学科 専門科目
看護学科 専門科目
口腔保健学科 専門科目
取得可能 資格一覧
教職課程
司書教諭 司書課程
その他資格
規則・規程
キャンパス マップ

小学校教諭一種免許状

教育職員免許状取得のための必要最低修得単位数

教育職員免許法規定	
免許状の種類 所要資格	小学校教諭 一種免許状
基礎資格	学士の学位 を有すること
教育の基礎的理解に 関する科目等	27
教科及び教科の指導法に 関する科目	30
大学が独自に設定する 科目	2
合計単位数	59

本学規定	
免許状の種類 所要資格	小学校教諭 一種免許状
基礎資格	学士の学位を有すること
教育の基礎的理解に 関する科目等	29
教科及び教科の指導法に 関する科目	34
大学が独自に設定する 科目	
合計単位数	63

教職課程科目 法定指定科目と本学開設科目との対応表

資格要件科目

卒業要件欄	○：卒業要件に含まれる
	×：卒業要件に含まれない
単位 / 履修区分	必修・選択必修・選択は資格に対しての区分である

教育の基礎的理解に関する科目等 対応表

免許法施行規則に定める科目区分等	本学設置 授業科目名	単位 / 履修区分			授業形態	配当年次				卒業要件	教職課程に関する履修条件	備考
		必修	選択必修	選択		1年	2年	3年	4年			
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	2			講義	○				○	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教師論（初等）	2			講義	○				○	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育社会学	2			講義				○	○	
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	発達心理学	2			講義	○				○	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育	2			講義			○		○	
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	保育・教育課程論	2			講義			○		○	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育の指導法	2			演習		○			○	
	総合的な学習の時間の指導法	特別活動及び総合的な学習の指導法	2			演習			○		○	
	特別活動の指導法											
	教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	教育方法論（ICT活用を含む）	2			講義			○		○	
	生徒指導の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	初等生徒・進路指導論	2			講義			○		○	
教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談	2			講義				○	○		
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習（初等）	5			実習			○		○	事前事後指導 1単位を含む
	教職実践演習（注2）	教職実践演習（小学校）	2			演習				○	○	

教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等	本学設置 授業科目名	単位 / 履修区分			授業形態	配当年次				卒業要件	教職課程に関する履修条件	備考
		必修	選択必修	選択		1年	2年	3年	4年			
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	国語(書写を含む。)	国語科内容論	2		講義		○			○	教育実習(初等)の履修には、「教育の基礎的理解に関する科目等」、「教科及び教科の指導法に関する科目」の単位を修得済みであること(注1)
		社会	社会科内容論	2		講義		○			○	
		算数	算数科内容論	2		講義		○			○	
		理科	理科内容論	2		講義		○			○	
		生活	生活科内容論	1		講義	○				○	
		音楽	音楽	1		講義		○			○	
		図画工作	図画工作	1		講義		○			○	
		家庭	家庭科内容論	1		講義		○			○	
		体育	体育	1		講義	○				○	
	外国語	外国語(英語)の内容論	1		講義		○			○		
	各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	国語(書写を含む。)	国語科指導法Ⅰ	2		演習			○		○	
			国語科指導法Ⅱ		2	演習				○	○	
		社会	社会科指導法	2		演習			○		○	
		算数	算数科指導法Ⅰ	2		演習			○		○	
			算数科指導法Ⅱ		2	演習				○	○	
		理科	理科指導法	2		演習			○		○	
		生活	生活科指導法	2		演習			○		○	
		音楽	音楽科指導法	2		演習			○		○	
		図画工作	図画工作科指導法	2		演習			○		○	
家庭		家庭科指導法	2		演習			○		○		
体育	体育科指導法	2		演習			○		○			
外国語	外国語(英語)の指導法	2		演習			○		○			

教育職員免許法施行規則第66条の6関係科目対応表

法定規定科目(分野)	本学設置科目	単位 / 履修区分			授業形態	配当年次				卒業要件	備考
		必修	選択必修	選択		1年	2年	3年	4年		
日本国憲法	日本国憲法	2			講義	○	○	○	○	○	
体育	健康とスポーツ(実技)	1			実技	○				○	
	健康とスポーツ(理論)	2			講義	○				○	
外国語コミュニケーション	英語会話Ⅰ	1			演習	○				○	
	英語会話Ⅱ	1			演習	○				○	
情報機器の操作	情報処理演習Ⅰ	1			演習	○				○	
	情報処理演習Ⅱ	1			演習	○				○	

(注1)「教育実習(初等)」(小学校実習選択)の履修にあたっては、原則として以下の授業科目の単位を修得済みであることを条件とする。

ただし、2科目までは修得見込みも可とする。

【教育の基礎的理解に関する科目等】(6科目)
 「教育原理」「教師論(初等)」「発達心理学」「特別支援教育」「保育・教育課程論」「道徳教育の指導法」
 【教科及び教科の指導法に関する科目】(17科目)
 「国語科内容論」「社会科内容論」「算数科内容論」「理科内容論」「生活科内容論」「音楽」「図画工作」
 「家庭科内容論」「体育」「外国語(英語)の内容論」「国語科指導法Ⅰ」「社会科指導法」「算数科指導法Ⅰ」「理科指導法」
 「生活科指導法」「家庭科指導法」「体育科指導法」

(注2)「教職実践演習(小学校)」の履修にあたっては、原則として「教育実習(初等)」の単位を修得済みであることを条件とする。

〈保育実習・教育実習の履修について〉

保育実習(「保育実習Ⅰ(保育所)」、「保育実習Ⅱ(保育所)」、「保育実習Ⅲ(通所施設)」、「保育実習Ⅰ(施設)」、教育実習(初等)については、1年間に2科目までの履修とする。